

宮崎県総合計画アクションプラン骨子(案)

【アクションプラン策定の趣旨】

先般策定した長期ビジョンに掲げる令和22年（2040年）の目指す将来像の実現に向けて、宮崎県が令和5年度（2023年度）から令和8年度（2026年度）までの4年間に重点的・優先的に取り組む施策を示す実行計画として策定する。

【アクションプランに掲げる5つの重点プログラム】

これまでの4年間の取組状況や長期ビジョン、知事の政策提案等を踏まえて、次の5つの重点プログラムを設定。

【長期ビジョン（令和4年9月策定）】

【基本理念】安心と希望の未来への展望

将来像1	将来像2	将来像3
一人ひとりが生き生きと活躍できる社会	安全・安心で心ゆたかに暮らしを楽しむ社会	力強い産業と魅力ある仕事があり、安心して働ける社会

未来に必要な5つの要素（キーワード）

持続可能性

デジタル・先端技術・イノベーション

人材力

地域力

きずな・つながり

今後の方向性

- 1 人口減少を前提とした安心して暮らせる地域社会の維持
- 2 暮らしを支え、未来を拓く産業づくり
- 3 人生を豊かに過ごせる地域づくり
- 4 将来の人口安定化に向けた社会づくり

【次期アクションプランの構成】

I コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

- 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実
- 県民生活・地域経済の早期回復
- 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

II 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

- 希望ある未来への挑戦
- 交通・物流ネットワークの維持・充実
- 命や暮らしを守る災害に強い県づくり
- スマートシティ
- ゼロカーボンシティ
- ウォーカブルシティ
- 未来技術の実証 など

III 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

- 子どもを生き育てやすい県づくり
- 未来を担う子どもたちの育成
- 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる社会づくり
- 健康・学び・スポーツ・文化の充実

IV 社会減ゼロへの挑戦

- 若者・女性の県内就業・県内定着の促進
- みやざき回帰の促進・定着
- 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

V 力強い産業の創出・地域経済の活性化

- 産業を支える多様な産業人材の確保・育成
- 新産業の創出と地域経済の活性化
- 稼げる農林水産業への成長促進

I コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

長引くコロナ禍や物価高騰等により大きな影響を受けている県民の暮らしや県内経済を守るため、医療提供体制の確保など感染症対策にしっかりと取り組むとともに、創設した「宮崎再生基金」を活用し、生活困窮者等への支援をはじめ、観光や公共交通の需要喚起など、県民生活や経済活動の本格的な回復に向けた機動的かつ効果的な施策を展開し、宮崎県を再び成長軌道に乗せる。

《重点施策》

① 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

- 病床確保・迅速な検査体制・ワクチン広域化
- へき地医療の機能維持
- 救急医療提供体制の確保
- 地域包括ケアシステムの推進
- 介護ロボット導入など業務負担の軽減
- 医療・福祉人材の育成・確保 など



② 県民生活・地域経済の早期回復

- コロナ禍から生じた新たな課題の把握・分析
- 生活困窮など困難を抱える人への支援
- 自殺対策の強化
- 子どもの貧困・ヤングケアラーへの対応
- 観光・宿泊・公共交通の需要喚起
- 燃油・資材等高騰対策 など



③ 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

- 5つのS（食・スポーツ・自然・森林・神話）を生かした観光プロモーション
- 東アジアを重点地域とした誘客・リピーターの拡大
- 欧米豪や富裕層など新規市場の開拓
- G7宮崎農業大臣会合を契機としたMICEの誘致
- 屋外型トレーニングセンター等を活用した合宿・大会の誘致
- サイクリング・サーフィン・ゴルフ等のスポーツツーリズムの推進



《主な指標》

- ◆ 医療満足度・・・・・・・・・・・・・・・・・・現況：45.3%（R3）
- ◆ 自殺死亡率（10万人当たり自殺者数）・・・・・・現況：19.6人（R3）
- ◆ 観光入込客数・・・・・・・・・・・・・・・・・・現況：1,013万人回（R3）
- ◆ 県外からのスポーツキャンプ・合宿延べ参加者数・・・・現況：12.9万人（R3）

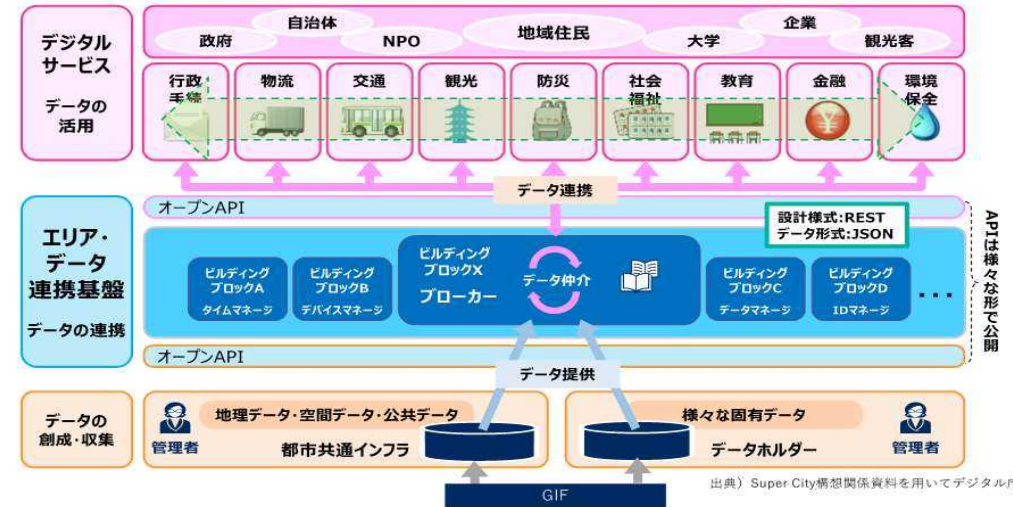
II 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

人口減少をはじめ、デジタル化の進展や世界的な脱炭素化の動きなど社会情勢が大きく変化する中、安心と希望ある未来に向けて、スマートシティや脱炭素地域、未来技術の導入検討など新たな社会づくりに果敢に挑戦するとともに、交通・物流ネットワークの充実や県土強靱化対策など本県が持続的に発展していくための土台を創る。

《重点施策》

① 希望ある未来への挑戦

- ▶ 様々な分野のデータ連携によるスマートシティの形成
- ▶ 100%再生可能エネルギーで賄う脱炭素の地域づくり
- ▶ 駅や商店街等を核とした「歩いて楽しめる」まちづくり
- ▶ 様々な人々が互いに尊重し合い、活躍できる共感・共生社会づくり
- ▶ シェアリングエコノミーの推進
- ▶ 県内企業のサステナビリティ経営の推進
- ▶ 次世代モビリティやメタバースなど未来技術の導入検討



② 交通・物流ネットワークの維持・充実

- ▶ 持続可能な地域交通網の構築
- ▶ 国際航空路線の定期便の早期再開に向けたチャーター便誘致、CIQ等の受入体制の整備
- ▶ 新船の強みを生かした旅客・貨物の確保
- ▶ ドライバー不足への対応 など



③ 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

- ▶ 浸水被害防止・軽減に向けた河川施設等の整備
- ▶ 新たな災害用備蓄物資の拠点施設の整備
- ▶ デジタル技術を活用したアセットマネジメントの推進
- ▶ 消防団員や建設産業の担い手など地域防災の中核となる人材の育成・確保
- ▶ 市町村における災害時受援計画等の作成支援 など

《主な指標》

- ◆ 地域間幹線バスの運行形態等の見直しを行った路線数
- ◆ フェリー利用者数（一般旅客数）・・・現況：40,301人（R3）
- ◆ 河川改修が必要な区間の河川整備率・・・現況：50.1%（R3）
- ◆ 災害時受援計画を策定している市町村数・・・現況：19自治体（R3）

Ⅲ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

本県の大きな課題である少子化対策を再構築し、合計特殊出生率や出生数増に向けた取組を強化する。また、併せて、宮崎で生まれた若者たちが地域の一員として郷土への誇りや愛着を持ち、「みやざき」の未来を切り拓く力として成長するとともに、女性や高齢者、障がい者、外国人など様々な人々が集い、個性や能力を発揮できるゆたかな県づくりを進める。

《重点施策》

① 子どもを生き育てやすい県づくり

- ▶ 外部有識者等による議論を踏まえた合計特殊出生率向上に向けた取組の強化
- ▶ 妊娠・出産に関する相談体制の充実
- ▶ 地域の子育て支援体制の整備
- ▶ 家庭教育・幼児教育の充実
- ▶ 出会い・結婚・子育て支援に取り組む企業等への支援 など



② 未来を担う子どもたちの育成

- ▶ グローバル教育、STEAM教育の推進
- ▶ ESD（持続可能な開発のための教育）の推進
- ▶ 地域資源を生かしたふるさと学習の充実
- ▶ 地域や大学等と連携したキャリア教育・職業教育の充実 など



③ 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる社会づくり

- ▶ 女性が働きやすい職場環境づくり
- ▶ 障がい者の就業や職場定着支援
- ▶ 本県初の「高等特別支援学校」の複数校設置
- ▶ 高齢者の就業機会の確保
- ▶ 学校教育における外国人児童・生徒のサポート など

④ 健康・学び・スポーツ・文化の充実

- ▶ 健康経営の更なる推進
- ▶ 全県的な読書環境の整備・充実
- ▶ スポーツの場所と機会の提供
- ▶ 練習環境の整備・充実、優秀指導者の確保
- ▶ 神楽のユネスコ無形文化遺産登録の推進 など



《主な指標》

- ◆ 合計特殊出生率・・・・・・・・・・・・・・・・現況：1.64（R3）
- ◆ ふるさとが好きだという児童生徒の割合・・・・現況：89.4%（R3）
- ◆ 成人の週1回以上のスポーツ実施率・・・・現況：49.1%（R3）
- ◆ 日頃から文化に親しむ県民の割合・・・・現況：53.0%（R3）


IV 社会減ゼロへの挑戦

これからの時代の担い手となる若者・女性の県内就業の促進や、移住・関係人口の拡大など「社会減ゼロ」の実現に向けた取組を展開するとともに、人口減少下にあっても、生活に必要な機能・サービスを維持し、全ての県民が安心して住み続けられる持続可能な地域づくりを進める。

《重点施策》


① 若者・女性の県内就業、県内定着の促進

- インターンシップ・企業見学会等の一層の充実
- 奨学金返還支援の拡大（高校生まで）
- 県内企業と若者のマッチング支援
- 若者・女性等に魅力ある雇用の場を創出するための積極的な企業誘致 など



② みやざき回帰の促進・定着

- 本県出身者に本県情報を届けるネットワークづくり
- 空き家等を活用した住居支援
- 移住後のフォローアップ強化
- ワークেশョン、グリーンツーリズム等の推進 など



③ 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

- デマンド交通など安心できる移動手段の確保
- 行政手続きのオンライン化による行政サービスの向上
- 「特定地域づくり事業協同組合」の設立支援
- 中山間地域への企業誘致の促進等による雇用の場の確保
- 省エネや再生可能エネルギーの普及・導入促進
- 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり など



《主な指標》

- ◆ 県内高校新卒者の県内就職割合 現況：60.5% (R3)
- ◆ 県内大学等新卒者の県内就職割合 現況：46.0% (R3)
- ◆ 移住政策による本県への移住世帯数 現況：884世帯 (R3)
- ◆ 特定地域づくり事業協同組合の設立数（累計） 現況：なし (R3)
- ◆ 温室効果ガス排出量の削減率（対平成25年度比） . . . 現況：28.3% (R1)

V 力強い産業の創出・地域経済の活性化

デジタル人材など本県産業を支える人材の確保をはじめ、スタートアップ企業の育成や先端技術産業の振興、さらには、中小企業等のデジタル化やゼロカーボンへの対応など、経営基盤の強化や生産性向上に向けた取組を展開する。また、併せて、本県の強みである豊富な農林水産資源や地域特性を生かした産業の一層の高付加価値化・成長産業化を促進する。

《重点施策》

① 産業を支える多様な産業人材の確保・育成

- ひなたMBAの充実等によるリスキリングの推進
- 大学や企業との連携によるデジタル人材の育成・確保
- デジタル人材の県内企業への就職・就業を進める仕組みづくり
- 都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング
- 高度な知識・専門性を有する外国人材の受入れ促進 など

② 新産業の創出と地域経済の活性化

- スタートアップ企業の育成や新事業創出支援
- 脱炭素や人口減少等の課題に対応する新技術・新製品開発の支援
- 先端技術産業の振興
- デジタル・AIを活用した県産品の海外販路拡大
- 県内事業者のデジタル化に向けた相談・伴走支援体制の構築

③ 稼げる農林水産業への成長促進

- 新規就業者の確保、外国人材の受入れ体制の整備
- スマート農林水産業の促進
- 燃油や化学肥料、飼料などの海外資源に依存しない農業への転換
- 国内外への販路拡大・販売力の向上
- 家畜防疫・植物防疫体制の強化 など



《主な指標》

- ◆ 県内総生産(名目) 現況：3兆7千億円 (R1)
- ◆ 1人当たり労働生産性の向上率
- ◆ 輸出額 現況：1,671億円 (R2)
- ◆ 農林水産業の新規就業者数 現況：643人 (R2)